

氏 名	ふく い ただ し 福 井 唯 嗣
学位(専攻分野)	博 士 (経 済 学)
学 位 記 番 号	経 博 第 126 号
学位授与の日付	平 成 14 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学 位 規 則 第 4 条 第 1 項 該 当
研究科・専攻	経 済 学 研 究 科 現 代 経 済 学 専 攻
学 位 論 文 題 目	経 済 状 態 の 異 質 な 個 人 を 前 提 と し た 公 共 政 策 の あ り 方

(主 査)
論文調査委員 教 授 吉 田 和 男 教 授 植 田 和 弘 教 授 岩 本 康 志

論 文 内 容 の 要 旨

福井唯嗣氏から提出された学位請求論文は第1章から第7章からなり、経済状態の異質な個人で構成される社会において望ましい公共政策のあり方を最適課税論と人的資本論の立場から論じたものである。

第1章においては問題意識が提示される。すなわち、これまでの最適課税論はホモジニアスな個人の経済状態を前提としていたが、本論では経済状態は個人によって異なるという現実を前提として議論を展開することを主張する。また、経済状態は一生の間で大きく変化し、異質性や流動性を前提とすれば、個々人で、ライフサイクル上のさまざまな経済状態を総体的に捉えて、公共政策のあり方を考えるべきことを提起する。

第2章では文献展望が示される。個人の経済状態の異質性や流動性が生れる背景には、ライフサイクルの出発時点での違い、自発的選択による違いに加え、完全なリスク回避手段が市場を通じて提供されておらず、非自発的な固有ショックを各個人が被っていることに起因している。本章では、リスクや市場の完備性に関する伝統的議論から出発して、市場の不完備性が注目される背景について概観し、今後考察されるべき論点について整理する。

第3章では労働所得税が人的資本投資に与える影響をリスク・シェアリング効果として分析する。教育投資や技能訓練などの人的資本投資は、平均的にみれば労働生産性を向上させるが、何を習得したかによって個人間でその成果が異なる。本章ではこれを人的資本投資における固有リスクとして捉える。労働所得税による課税後賃金率の低下は、課税後所得の分散を抑えることによって人的資本投資収益のリスクを分散させる効果がある。労働所得税のリスク・シェアリング効果により労働供給が減少するものの人的資本投資が促進され、経済の期待成長率が上昇することを示している。

第4章では資産収益における固有リスクを前提として課税政策を厚生評価を行っている。分散化されない固有ショックは加齢による消費分散の高まりを生む。そのとき課税政策による保険機能は厚生改善効果をもつ。そこで、多期間ポートフォリオ選択モデルを用いて、課税政策(資産収益税・消費税)が消費の不平等度に与える影響を分析し、シミュレーションにより推計し、課税政策の厚生評価を行う。また、危険資産収益に対する課税は、個人の資産配分を安全資産へと傾斜させ、資産収益率の期待値と分散の両方を低下させる。安全資産への課税は逆の効果をもつ。相対的には資産収益リスクの低下による消費分散抑制効果の方が支配的で、危険資産収益課税の方がより高い経済厚生をもたらす。消費税の厚生効果は相対的にみて低いが、課税ベースが大きいので、他の税目に比べ優位性を持つ。

第5章では個人の観点からみたライフサイクルの不平等度に関する実証分析を行う。従来の世帯消費分散、世帯所得分散に関する研究によって、個人の経済的格差はコーホート内でもコーホート間でも近年高まりつつあることが観察されている。等価所得比率調整によって世帯規模の多様性による影響を排除した集計量を用いて、わが国における個人単位での不平等度の進展について考察している。あらたに観察された事実として、30歳代半ばまでの不平等度の動向は明瞭ではなく、個人単位でみた場合、同年齢時期の消費不平等度は横ばいか低下傾向にある、という知見を得ている。

第6章では親子関係における同居選択が個々人の所得水準に与える影響を分析する。前章でみられたような若年層の多様

性や異質性は、親子間での経済状態の連続性や、世帯とそれを構成する個人の意思決定との関係などと深いつながりをもっている。そこで、親子の同居選択に対して、親の所得、子供の所得が与える影響について、わが国のデータをもとに実証分析を行う。親の所得が高いほど別居を選択すること、子供の所得が高いほど親夫婦とは別居することが統計的に明らかとなったが、親が単身の場合、子供の所得による影響は有意でないという結果をしめしている。

第7章において結論を示す。すなわち、本論文を通して見たように、個人の経済状態の異質性や流動性を前提として、公共政策のあり方について考察する際には、効率性、機会の公平性、結果の公平性が相互に関連しあっていることに注意しなければならない。分散化されないリスクに直面しているとき、分権経済の効率性は低下する。しかし、リスクをシェアすることは結果の公平性をもたらす、モラルハザードの原因となりうる。またライフサイクルの出発時点での経済的格差を持続させることは機会の公平性に反する結果となる。これらの問題について今後実証的に考察されるべき課題は多く、市場による保険機能が不完全性の解明が、政策評価のためには重要な問題であることを示しめして結論としている。

論文審査の結果の要旨

本論は最適課税論と人的資本論を基礎とする経済成長論の立場から公共政策のあり方を数理的に実証的に論じた優れた論文である。本論文は次の三点が高く評価される点である。

まず、評価されるのは伝統的な最適課税論において考慮されることの少なかった課税の人的資本の成長への影響を含めた動学的な問題を取り扱っている点である。すなわち、最適課税論においては、将来の個人によって異なる労働生産性を考慮することがなかったが、本論文は労働所得課税によって人的資本への投資が異なるためにリスクを持ちながら成長パスが異なるという問題を正面から取り上げている点である。実物資本形成における均衡成長経路と人的資本形成における均衡成長経路を利子率と労働供給関数との連立方程式の形で示すことによって、労働所得税が労働供給に対してマイナスの効果をもつものの、リスクシェアリングを通じて人的投資を促進することを明らかにしているのはこの分野における大きな貢献である。

さらに、この問題に関して資産税および消費税の与える影響にかんして厚生効果の分析を行い、個人のライフサイクルにおける不平等度を分析して、多角的な分析をしていることである。そして、課税のリスクに与える効果として危険資産への課税が厚生水準を高めるなどの、リスクの問題を考慮しない場合には導出できない帰結を導くなど、多くの発見を行なっているところである。

さらに、このような理論的分析を行うに当たって、実証研究を行っていることもこの研究にとって評価される点である。本論文で示された実証研究は残念ながら本論の主テーマである課税の影響について論究していないが、コーホート効果を考慮した不平等度の分析を的確に行っていることである。本研究における柱である個人のライフサイクルでの個人で異なった経済状況を明確に示すものとなっている。経済学研究は一方でアプリオリな視点からの理論的分析を的確に行うとともに、実証研究によってその議論が指示されるかどうかを何らかの方法で議論されなければならないが、本論文はその点を十分に考慮したものとなっている。

いずれにしろ、全体として評価される点は、本研究が伝統的な経済学における理論的実証的研究の手法を的確に継承し、緻密な展開を行っているところである。しかもこれまでの分析の対象とされていたものを大きく拡大したものであることに今後の経済学・財政学研究に大きな意味を持っている。

本研究は意欲的に従来の研究を総合化し、新しい分野に挑戦する優れたものであるが、問題点は少なからぬある。まず、論文の完成度を高めようと言うあまり、問題の制約をきつくしてスマートに解くことに集中しすぎ、小さくまとまろうとしている点である。さらに、理論的分析から導かれた諸帰結に関して、現実の経済における政策の意味合いに関しての解釈を十分に行っていない。数学的に導かれた諸命題は現実との対比において解釈されることが重要である。

また、各章によって分析の手法が異なることも気になる。これは先行研究をフォローすることに意を用いたためであるが、分析のスタイルが統一していることで論文全体で一つの問題に対する見解を明確に示すことができる。この点も方法論的統一を求める学位論文として必ずしも適切に対応していない点である。方法論的な統一が行われることで、分析自体の統一性が維持されることになる。

とはいえ、これらのことは今後の研究課題であり、著者のなしたる学術上の貢献を損なうものでない。よって、本論文は博士（経済学）の学位論文として価値あるものと認める。なお、平成14年1月28日、論文内容とそれに関連した試問を行った結果、合格と認めた。